

Title	大石正巳の日英同盟論
Sub Title	Oishi Masami's view of the 'Anglo-Japanese Alliance'
Author	片山, 慶隆(Katayama, Yoshitaka)
Publisher	慶應義塾福沢研究センター
Publication year	2023
Jtitle	近代日本研究 (Journal of modern Japanese studies). Vol.39, (2022.), p.99- 134
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集 日英同盟再考
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20220000-0099

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大石正巳の日英同盟論

片山慶隆

一 はじめに

本稿では、大石正巳（一八五五～一九三五）の日英同盟論を検討することを目的とする。大石は、憲政党による第一次大隈重信内閣（隈板内閣）では農商務大臣として入閣し、進歩党・憲政党・憲政本党・立憲国民党・立憲同志会といった所属政党では常に幹部として存在感を示したりするなど、明治期から大正期にかけて政党政治家として活躍した人物として知られる。そのため、大石に言及した研究は非常に多い。

先行研究は、二つに大別できる。⁽¹⁾一つは、一八九二～九三年の朝鮮駐劄弁理公使時代を扱った外交史研究である。⁽²⁾二つめは、日露戦後の一九〇五年から政界を引退する一九一五年までの憲政本党・立憲国民党・立憲同

志会での活動である。後者は、第二党研究が一九九〇年代後半から二〇〇〇年代初頭に活性化して急速に進展したこともあり、厚みを増しているといえよう。⁽³⁾

もつとも、大石のみに焦点を合わせた専論は、意外なほど少ない。懸案となっていた防穀令問題の交渉を担当した朝鮮駐劄弁理公使時代の大石に注目した論文がいくつか目立つ程度で、⁽⁴⁾彼の政党政治家としての活動や外交論を検討した専論は管見の限り存在しない。

だが、大石は外交問題に関して積極的に発言していた。新聞記事ではたびたび再度の公使就任が噂されたりするなど、大石に期待する論調も少なくなかった。櫻井良樹が、大石の日記では内政よりもはるかに対外関係の記事が多いと指摘しているように、⁽⁵⁾彼の外交問題への関心は並々ならぬものがあつた。防穀令問題交渉での拙劣な対応によって、外交史研究では大石の評価は低い。⁽⁶⁾しかし、公使を務めたことや豊富な外遊経験は、⁽⁷⁾大石に外交問題は得意分野だという自負を与え、メディアも彼に意見を求めることが少なからずあつたのである。人物月旦で有名な鳥谷部春汀は、大石のことを「策士」と評しつつも、「思想上より観察したる大石正巳の人物は、曾て策士らしき面目を具へずして、鹵莽（片山注）軽率で不用心なこと」にせよ、無責任にせよ、寧ろ一定の政見あり。順序ある経綸を抱ける政治家たり」と一定の評価をしており、特にイギリスから帰国した後の大石は、外交問題における「持論の代表者」と認めてもいた。⁽⁸⁾本稿は、これまで多くの先行業績で言及されながら専論が乏しかった大石の研究を深めるために、外交問題の専門家としての大石に光を当てるものである。

本稿では、大石の日英同盟論を検討する。前述したように、大石は外交問題に強い関心を持っていたが、実は林董や福沢諭吉と同様に、日清戦争直後というきわめて早い時期にイギリスとの同盟締結を主張していた日

英同盟論者であった。⁽⁹⁾この事実自体は先行研究で指摘されることはあるものの、⁽¹⁰⁾大石の日英同盟論を検討した研究はない。そこで本稿では、大石がどのように日英同盟を捉えていたかを時系列に沿って分析していく。

まずは本稿の構成を示したい。第二節では、一八九五年に提起された大石による日英同盟論の特徴を、林や福沢の主張と比較しながら分析する。第三節は、露館播遷や義和団戦争といった東アジア国際環境の変化に対して、大石の外交持論がいかに展開したかを論じる。第四節では、一九〇二年に日英同盟が実現した際、大石は同盟をどのように評価したかを検証する。第五節は、一九〇五年の第二次日英同盟や一九一一年の第三次日英同盟に対する大石の反応を分析し、第六節で本稿の結論を提示したい。

本節の最後に、本稿で扱った史料について説明する。本稿では、『太陽』『伊勢新聞』『東京朝日新聞』のよな雑誌・新聞史料、憲政本党『党報』、帝国議会議録検索システムを利用した衆議院本会議や予算委員会での発言、『大石正巳日記』や大石の著作を使用した。特に『伊勢新聞』の使用には、説明が必要であろう。憲政本党の動向を理解する上では『報知新聞』の利用が不可欠だが、大石が日英同盟論を提起した一八九五年や第一次・第二次日英同盟が成立した時期の同紙には、日英同盟を論じた大石の論説や談話は掲載されていない。だが、大石は、一八九八年三月の第五回総選挙で三重県から出馬し、この時は落選したが、同年八月の第六回総選挙と一九〇二年八月の第七回総選挙では当選したため、三重県で発行されていた『伊勢新聞』に少なからず大石の談話や演説が掲載されることがあった。本稿では、従来の大石研究で使われていなかった『伊勢新聞』も活用することで、大石の新たな側面を描いていくことにする。

二 日英同盟論の提起

大石は、一八九五年八月発行の雑誌『太陽』において、「日英同盟論」と題する論説を発表した。⁽¹¹⁾ すでに、同年の五月二八日に林董が論説「外交の大方針を定む可し」でイギリスとの同盟が望ましいことを示唆し、六月二日には福沢諭吉が論説「日本と英国の同盟」で日英同盟論を唱えたように、⁽¹³⁾ この時期、『時事新報』紙上では日英同盟の必要性がたびたび主張されていた。⁽¹⁴⁾ 大石は明確に言及こそしていないが、彼の日英同盟論が林や福沢の論説に刺激されたものであることは想像に難くない。

もつとも、林や福沢とは異なり、大石にイギリスとの同盟の必要性を認識させたのは、七月の朝鮮における政変に強い危機感を覚えたからであった。⁽¹⁵⁾ 朝鮮での政変とは、同月六日、内閣の実権を握っていた内部大臣（片山注—日本での内務大臣に相当）の朴泳孝が解任された上に反逆罪の名目で逮捕命令が出され、日本に亡命した出来事のことである。日本が最も信頼していた朴の失脚は、朝鮮での日本の影響力が著しく低下することを意味した。⁽¹⁶⁾

大石は、「今回の政変」は「直接に露国の指喉に出でたるに非ざるは論なからんも、其の声援の然らしめたるは争ふべからず」と、朝鮮での政変にロシアの間接的な介入があると見ていた。その上で、「蓋し朝鮮問題といふは、結局日露の衝突のみ」と指摘し、朝鮮問題を日露間の対立と捉えた。林が論説の筆を執った直接的な要因は露仏独による三国干渉であり、⁽¹⁷⁾ 福沢もロシアの南下政策への対抗は意識していた。⁽¹⁸⁾ 福沢は日英同盟論の中で「露国の南進運動は年を加ふると共に益々急激にして近來は最早や土児格、^{トルコ} 亜非汗等の侵略を以て満足

せず更らに大に羽翼^{うよく}を伸して満州朝鮮の地方に為す所あらんとするもの如し」と、懸念を示してはいる。⁽¹⁹⁾しかし、彼らは朝鮮に大きな関心を払っていたわけではなく、朝鮮での日露対立をきわめて重視していたのは大石の独自性といえよう。また、論説の冒頭で「朝鮮問題は、単に朝鮮半島に於てのみ之を攻究せず、欧州列国の外交舞台に於て其の方策を建つべし」と述べているように、朝鮮問題を東アジアだけでなく、ヨーロッパ国際政治の状況も考慮して論じ、広い視野から日英同盟論と関連づけたのも大石の特徴といえる。

では、大石は朝鮮問題をどのようにヨーロッパの国際政治と関連させたのか。まず大石は、日本にとつての朝鮮の重要性を指摘する。大石によれば、朝鮮を放棄することは日本の「国利、名譽、外交に大不利」である。彼が挙げる朝鮮を放棄すべきではない理由は多岐にわたるが、論点ごとにまとめれば、以下のようになる。

① 国利

一、日本は朝鮮に少なからぬ額の資本を投下し、長年にわたつて商業を奨励している。朝鮮を放棄すれば、これらが全て無駄になってしまう。

二、朝鮮での居留民が最も多いのは日本である。

三、安全保障上も朝鮮は重要であり、朝鮮を放棄すれば、日本の将来の膨張にも支障がある。

② 名譽

一、日清戦争の開戦目的は、朝鮮の独立を助けることであつた。

二、一八八二年の壬午事変や一八八四年の甲申政変（片山注―史料上は「明治十五年全十七年の変」）のよ

うに、明治外交の方針は朝鮮の独立を保つことである。朝鮮を放棄すれば、日本外交の面目がなくなってしまう。

三、朝鮮を放棄すれば、日本が忠告して扶助した改革は全て失敗するだろう。日本は清国に対して独力で朝鮮を助けると主張し、独立と改革とを実施すると世界各国に宣告した。これが失敗したら、わが帝国の名誉は地に落ちる。

③外交

一、露仏独の三国干渉で遼東半島を返還したのに、今またロシアとの衝突を恐れて朝鮮を放棄すれば、必ず世界列国から日本は衝突ごとに譲歩する国だと言われてしまう。

これらの理由から大石は、朝鮮を放棄する選択肢が日本の外交政策にはあり得ないことを力説した。ここで大石は、「此の問題を解釈せんには、宜しく欧州の中央に於てせざる可らず」と、読者の目をヨーロッパに向けさせる。日本がなぜ遼東半島を返還したかといえは、三国干渉のためだが、大石によれば、三国といっても実はロシアの勢力が強いからである。その上で、「抑も東洋問題を裁決する権力は日本に在らずして露国にあり。我が朝鮮問題に困むも亦之がためのみ」と、現状では日本が敵わない、東アジア国際政治におけるロシアの圧倒的な影響力を冷静に認めた。

では、どうすればいいのか。大石は、「我が兵備未だ十分ならず、外交の事また為すべからず」という意見を退ける。なぜなら「単に兵力のみに由らば、世界は挙げて強国の支配に属すべし」だが、「外交家は、兵備不十分なるも、亦別に之に処する変通の略を求めざる可らず」だからである。軍備拡張は必要だが、「外交は

兵力以外に用ふべきもの、単に兵力のみに由らば、世界は挙げて強国の支配に属すべし」と、外交に期待をかけた。ここでロシア優位の形勢を一変するために大石が提起したのが日英同盟論である。大石は、以下のように述べる。

世界列国の中、能く露国と対抗し得るは孰れの国ぞ。東洋に於て我が味方となり、能く露国と抗争し得べきは孰れの国ぞ。曰く英国なり。故に東洋問題を決するは英国と結ぶにあり。即ち朝鮮問題を定むる亦英国と結ぶにあり。我れ若し英国と同盟せば、我れは優に東洋の主人たらん。宜しく事あらば露と戦ふの決心を以て邁往すべし。⁽²⁰⁾

大石は、東アジア、特に朝鮮問題で優位に立つためにイギリスとの同盟を提起したのである。そして、大石が同盟実現の好機と捉えたのは、イギリスでの政権交代である。イギリスでは、六月二二日に自由党のローズベリ (5th Earl of Rosebery) 内閣が倒れ、同月二五日には保守党の第二次ソールズベリ (3rd Marquess of Salisbury) 内閣が誕生した。大石によれば、自由党内閣は、オスマン帝国によるアルメニアでのキリスト教徒虐殺に「断然たる処置」を採ることができず、アメリカ・アフリカ・アジアに向かつて貿易を増進して「已むを得ずんば兵力を用ふるも亦辞せざるの策」に出ることもなかった。このような外交政策を激しく攻撃していた保守党に政権が移ったことに、大石は期待したのである。

なぜ保守党政権が、日本との同盟を望むのか。それはロシアの「勢威を東洋に振はしめるは、是れ英国現在の地位を危くするのみならず、又実に其の進路を障害するもの」だからであり、ロシアと対抗して、貿易を伸

張させる上で日本との同盟がイギリスの利益になるからであった。

実は保守党政権に期待していたのは、大石だけではなかった。福沢も同様に、政権交代による外交政策の刷新と日英同盟実現に望みをかけていたのである。⁽²¹⁾だが、大石は福沢の二番煎じだったわけではない。これまでの記述も踏まえて、大石の特徴を三点にまとめてみよう。

第一に、大石は、日英同盟論執筆の契機が朝鮮での政変だったように、朝鮮問題に強い関心を持っていた。特に朝鮮での日露対立をきわめて重視していたのは、前述した通りである。

第二に、国際政治に関する知識を実体験で補強していたことである。林や福沢が国際政治の現状や歴史について豊富な知識を持っていたことは言うまでもなく、林に至っては論説でややくどいほど一九世紀なかば以降におけるヨーロッパ各国の歴史を論じているほどである。⁽²²⁾ただし、実際に欧米諸国を訪れたのは、福沢が幕末の三回、林が幕末のイギリス留学と明治初期の岩倉使節団、そして有栖川宮熾仁親王に随行した一八八二年から一八八三年までと、一〇年以上も前だったのも事実だった。

それに対して大石は、近年の「欧州漫遊の際、親しく伊太利を實見」したとイタリアの農民が困窮している様子を語っている。ヨーロッパを訪れたことのある者が圧倒的に少数だった時代に、増税負担に苦しむ多くのイタリア人がアメリカに移住する様子を体験も交えて語り、それゆえにイタリアは同盟国として甚だ恃むに足りない」と論じる大石の主張は説得力があった。一八八〇年代なかばから三度も欧米諸国に滞在した「欧米通」だったことは、大石がメディアで外交に関する意見を求められた要因の一つだったことは想像に難くない。

第三に、東アジアにおけるイギリスの軍事的優位性を、幅広い視野から論じていることである。福沢も、イギリスが圧倒的な海軍力を保持していることを日英同盟が望ましい理由の一つに挙げていたように⁽²³⁾、軍事的な

視点を考慮に入れていた。

それに対して、大石は戦時の通信環境や補給を重要視していた。大石は、「東洋に於ける海底電線は、大抵英人の所有にして、戦事には、英国政府のため特に電報を先きにするの内約あり。故に英国艦隊（陸軍も）は、機先を制するに至大の便あり。而して露、仏及び独等は之を有せず」と述べ、通信機関を有するイギリスの優位性を主張している。それに加えて、「石炭貯蔵所（コーク・ステーション）と船渠とは、特に海戦に欠くべからず。之なくして遠く海上に転戦す、到底能はざる事なり。而して英国は東洋に之を有するも、露国は一も之を有せず。去れば英国の東洋に於ける勢力の露、仏に勝ざるは、単に其の船艦に於てのみならざるなり」と、補給能力やドックを所有していることも指摘し、東アジアにおけるイギリス海軍の総合的な能力の高さを強調した。大石が「今我が彼の英国と同盟するの利にして、他とは同盟するの効なき」と断言したのは、このような理由があったのである。

先行研究では、大石の日英同盟論を扱った専論がないため、本節ではやや詳しく紹介した。では、これ以降、大石の日英同盟論はどのように展開していくのであろうか。それを次節で見たい。

三 東アジア国際環境の変化と大石の外交時論——同盟論から提携論へ——

大石が次に日英同盟について論じたのは、一八九六年三月五日発行の『太陽』掲載の「大石正巳氏の朝鮮事変談」においてであった。この記事は、『太陽』の記者が、「韓山の風雪日に急を告げて、露国の謀慮帝国の恥辱最早蔽ふべからざるに至りぬ。此際朝鮮に於ける善後策を講し、兼て我国是を一定するの必要は、正に焦眉

の急に迫れり」という状況において、「東方の事情に精通せりとの公評ある」大石を訪れ、彼の談話を聞き書きしたものである。⁽²⁴⁾「韓山の風雪日に急を告げて、露国の謀慮帝国の恥辱最早敵ふべからざる」とは、時期的に露館播遷のことを指すと考えられる。露館播遷とは、親露派の政治家とロシア兵の保護のもとで、二月一日に国王の高宗と彼の家族が王宮からロシア公使館に遷った事件のことである。さらに前年一〇月の閔妃暗殺事件後に成立した親日派内閣は総理大臣の金弘集をはじめとする閣僚たちが民衆に次々と惨殺されて崩壊し、親露派を中心とする内閣が誕生した。親日派内閣を復活させたことで盛り返したかに見えた日本の朝鮮での影響力は、再び急激に失われていったのである。⁽²⁵⁾

このような状況で意見を求められた大石は、日本が採るべき外交政策を提言した。大石は、第一の案として「尚日英同盟を策するの遲きに非ざる」と依然として日英同盟の実現を挙げた。イギリスは日清戦争以前は兵力上・商業上において他国を圧倒していたが、「今や露仏の跋扈するに任せて、之に抵抗するの気力なきに至れり」という状況である。だが、だからこそ「東洋の兵力及貿易上の均勢を保つ」ために「攻守的同盟」を持ちかければ、「東洋に於ける昔日の地位を快復せんともがける」イギリスは喜んで日本の申し出を受けるだろうという。

だが、イギリスに断られた場合はやむをえないので第二の案として、イギリスとの「平和的同盟」^{ビスタフアラメイヌス}を挙げた。平和的同盟が何を意味するのかは明らかではないが、大石はイギリスとの提携によって、「寸地尺土」^{チンチキツ}も各国の承諾なくして貸与割譲する等の事なからしむべし」と朝鮮の国王に約束させ、ロシアの干渉を排すことを狙っていたようである。ただし、これは弥縫策に過ぎないので、「盛に軍備を拡張して、五、六年の後には我帝国の独力以って敵国に当るの準備をなすを要す」と、軍拡の必要性を強調していた。

いずれの案も奏功しなかった場合の第三策として大石は、「日露の同盟」を挙げた。「先進国」に対抗する「新興国」同士である日本とロシアが「同盟するは亦一策なり」と論じる大石は、「露国と密約を結びて、例へば彼に或土地を与へ、我亦之に應ずるの土地を割取し、利害相共にし緩急相救ふの策に出づる如きも、亦悪からず」と、ロシアとの密約まで検討していた。どのような密約か史料だけでは明確ではないが、朝鮮問題を何よりも重視する大石なので、おそらく朝鮮の土地の一部を日露が取り合つてバランスを保とうとしたものだと推測できる。

この時期になると、ロシアに対して「大胆の挙動」に出ないイギリスへの不満から、福沢は日英同盟論を主張しなくなっていく。⁽²⁶⁾ 福沢に比べると、大石は依然として日英同盟を諦めておらず、「攻守的同盟」は叶わなくても次善の策として「平和的同盟」を検討していた。それだけイギリスとの提携が重要だと考えていたのであろう。

だが一方で、第三の策として日露同盟を挙げており、前年の論説で「露国は世界文明の敵なり」と断じていた⁽²⁷⁾ わりには、⁽²⁷⁾ 変わり身が早いといえるかもしれない。もつとも、露館播遷の衝撃は大きく、例えば『東京朝日新聞』も、ロシアと協同して朝鮮において「平均維持」して「紛糾を遏止すべし」という案を検討していた。⁽²⁸⁾ また、前述したように先駆的な日英同盟論者であった林は、やや後のことになるが駐露公使時代の一八九八年二月に、日英同盟の可能性を残しつつ、朝鮮問題に関する日露協商の締結を本国政府に打診しており、日英同盟と日露協商を両立可能なものと見なしていた。⁽²⁹⁾ いささか変わり身は早かったかもしれないが、大石の主張が格別特異なものだったわけではない。さらにいえば、日英同盟に固執するのではなく、日露同盟の可能性も検討したのは、状況に応じて同盟を選択し直す柔軟で冷徹な外交観、勢力均衡観を大石が持っていたと解釈する

こともできよう。⁽³⁰⁾

ただし、現実にはイギリスやロシアとの同盟は、なかなか実現しなかった。そのため、大石は日本が「其露たり英たり將た仏独たるを問はず、少くとも欧州強国の一、二以上と対抗するの覚悟あらざるべからず」と、イギリスやロシアも含めたヨーロッパの強国と対抗できるような強力な海軍を所有するために、海軍拡張期限の短縮と船舶改良の大成を「我国現下の二大急務」と力説したのである。⁽³¹⁾

さらに、一八九八年になると、いわゆる「中国分割」が始まった。ドイツが膠州湾、ロシアが旅順・大連、イギリスが威海衛、フランスが広州湾を租借地として獲得した「中国分割」に対して、大石は以下のような認識を示した。大石によれば、日清戦争までは「東洋の均勢は実に二種の勢力に依て維持」⁽³²⁾されていた。一つは日清英に代表される防衛的勢力であり、もう一つが露仏独に代表される侵略的勢力である。しかし、日清戦争で清国の無力が暴露され、三国干渉に屈服して日本の無力が暴露されたことよって東洋の均勢は破壊されてしまった。列国が「清国を分割せむと欲せば、其容易なること猶ほ露仏澳のポーランドを分割したるが如きものあらむ。況んや清国は夙に半死の病邦となり、到底独力を以て其独立を維持する能はざるの状態に居るをや」と、清国が一八世紀後半のポーランドのように各国に分割されてしまう危険性を指摘し、危機感をあらわにした。

大石は、「我既得の利益権利を保護する」方針を徹底するために、「清国分割の危機を防止」すべきであると主張した。そして、ここで日本と提携し得る国として想定されていたのがイギリスだったのである。なぜならイギリスは、ドイツの膠州湾占領、ロシアの旅順・大連占領に対して抗議しただけでなく、「清国の独立を保護するの宣言を発表して、世界の注意を惹起」したこともある。それを踏まえて、大石は以下のように述べる。

英国が其既得の権利益を維持するがために、清国の独立を必要とするの理由は、直に移して以て我帝国の清国に対する関係を説明し得可く、乃ち日英両国は此点に於て互ひに利害を同うするが故に、我当局者は先づ英国と交渉して、清国の独立を保護するの手段を行はざる可からず。⁽³³⁾

つまり、清国分割に加わった列強の中でもイギリスだけは、権益保護の観点から清国の独立維持を支持している。同様に清国の独立維持が国益に沿う日本は、イギリスと連携して清国の独立維持のために行動すべきであると論じたのである。清国に租借地を持たず、特に目立った権益もない日本が、なぜ清国の独立維持を必要とするのか、大石は明確には示していない。しかし、これまでの大石の論跡から判断すると、清国が列強によって一世紀前のポーランドのように分割されてしまえば、韓国の独立を維持することも難しくなると危惧したのではないだろうか。

また、ここで重要なのは、大石は日英同盟を主張することはなくなっていたが、イギリスを東アジアの国際秩序を日本とともに支える提携国として想定していたことである。⁽³⁴⁾これは、一九〇〇年から一九〇一年にかけての義和団戦争においても同様であった。

義和団とは、「扶清滅洋」のスローガンを掲げた特殊な武術集団である。「中国分割」以降、清国内で列強が勢力を広げることへの反発から、義和団は外国人宣教師を襲撃したり、教会を破壊したりするようになった。清国政府が義和団を支持して、一九〇〇年六月二日に列強に宣戦布告して始まったのが義和団戦争である。だが、日本とロシアを中心とする連合軍は八月一四日に北京を占領し、ロシアは一〇月二日に満州全土を占領した。⁽³⁵⁾ロシアは一一月九日に清国と満州に関する密約を結んだが、一九〇一年一月三日、『タイムズ』の

クーブ記事で内容が暴露されると、連合国は単独交渉を行なったロシアを非難するようになる。特に日本は批判を続け、結局、四月三日にロシアは清国との二国間協定締結を断念したが、ロシアの満州占領は継続されることになった。⁽³⁶⁾

大石は、露清密約の撤回を「却て清国の保全を破壊し、満州占領を無期限、無条件に変ぜしめたるものと云ふ可し」と、全く評価していなかった。⁽³⁷⁾では、どうすればいいのか。

ここで大石は、またもやイギリスと共同してロシアに対抗することを主張した。大石によれば、露清密約に對して日本とイギリスが警告を發していたのは、「外交上当然の順序手続」であつた。そして、義和團戦争の講和會議は續いていたが「北京に於ける列國協商の終了を待つべきにあらず（中略）日、英は先づ清國をして露國に對し、正式的に滿州より露兵の撤退を請求せしむ可し」と、他國の動向を氣にすることなく、日英共同でロシアに滿州からの撤退を求めべきだとした。さらに、ロシア撤退後の滿州に秩序を保障するためには、「袁世凱若くは張之洞の軍隊を派遣して之に當らしむべし」と、清國の実力者に任せることを提案する。大石は結論部でも、列國の清國における利害や極東問題への関心には差があるので終始同一の歩調を取ることはできないが、「日、英兩國は協議交渉して其行動を共にし、一面には清國を鞭撻し、一面には露國の行動を匡正すべきなり」と、日英兩國によるロシアへの對抗と「中國分割」の阻止を強調したのである。

東アジアの國際環境が変化する中で、大石は日英同盟論を唱えなくなるが、イギリスとの締結はあくまで主張し続けた。では、かつて望んでいた日英同盟が實現した時、大石はどのような反応を示したのであろうか。

四 日英同盟締結と大石の反応

一九〇二年一月三〇日、ロンドンで日英同盟条約が締結された。まずは、日英同盟の内容を簡潔に確認しておこう。⁽³⁸⁾

まず前文で、日英両国は清国と韓国の独立と領土保全を維持することが定められた。本文で決められたことをまとめると、以下のようになる。

第一に、日英両国が東アジアで有する利益についてである。清国・韓国の独立承認を前提として、イギリスは主として清国に対して、日本は清国において有する利益に加えて、韓国において政治上・商業上・工業上、格段に利益を有することが認められた（第一条）。

第二に、戦争に関わる規定である。日本とイギリスのどちらかが、ある国と戦争状態になったならば、もう一方の締約国は厳正中立を守る。さらに、他の国が戦争に加わるのを妨げること努める（第二条）。ただし、交戦状態の時に、他の一国または数カ国が戦争に加わった場合、一方の締約国は援助を与えて共同戦闘に当たり、講和も同盟国同士が相互に合意した上で行なうとされた（第三条）。

第三に、同盟の期間である。同盟は調印日から五年間有効だが、終了期日に同盟国の一方が交戦中の場合は、講和実現まで同盟は継続するとされた（第六条）。

さて、では日英同盟の締結に対して、大石はどのような反応を見せたのであろうか。

三月一日に憲政本党の代議士総会が開催された際、大石は演説の中で日英同盟に言及している。対総選挙

準備として新旗幟の協定がなされたが、この新旗幟説明演説において、大石は「日英同盟の擁護実行」を真っ先に挙げて⁽³⁹⁾いる。党の方針として、大石の持論であった日英同盟への支持を表明したのである。

また、三月三〇日には、『伊勢新聞』に「日英同盟と露仏同盟観」という談話を掲載した。⁽⁴⁰⁾これは同月一六日に、「清韓両国の独立と領土保全・機会均等」を謳う露仏宣言が発表されたことを受けた談話である。

露仏宣言は日英同盟と同じ目的を掲げていたが、大石の反応は冷淡であった。露仏同盟は「東洋の平和と称し、現状維持を唱へて」いるが、大石によれば、「露仏以外に平和を攪乱し、東洋の現状に危害を与へるものなし」なので、「斯くも白々しき言をなすに至っては、豈に驚かざるを得んや」と切つて捨てている。大石は、「米国は彼の如く平和主義で領土に手を染める気遣はなく、独逸といへども一国では何事もなし得ざるは明か」と、アメリカ・ドイツを脅威とは見なしておらず、「東洋の平和」を攪乱するのはロシアとフランス以外にはあり得なかつたからである。その上で、「日英同盟は悪い事ではないけれど、此同盟の為には露国の決心を大ならしめ、熱心を盛んにしたに相違はなく、或る点から見れば寧ろ衝突を速かならしむるものである」と、日英同盟がロシアとの衝突を早める可能性を指摘した。

では、大石が日英同盟の「目的を果す為には衝突を期しても為すべき事」と考えていたものは何か。それは満韓問題の解決であり、具体的には「満州の撤兵も早くさせねばならず、朝鮮の扶植も確立させねばならぬ」と、ロシア軍の満州撤兵実現と韓国への進出であった。大石の見通しでは、一九〇三年から一九〇五年までにはロシアは海軍力で日本を上回り、その頃にはシベリア鉄道も完成し、旅順・大連の築港も始まっている。そのため、「一大決心を以て総ての解決を急がなくては、時は逸して又取返しの際になるであろう」と、結論づけた。日英同盟が成立したといつても、ロシアの満州占領継続によって、大石がかねてから重視している韓

国への南下も懸念される事態は変わっておらず、彼の焦燥感が窺える談話である。

次に、大石が日英同盟について語ったのは、五月に三重県で行なわれた演説においてである。盟友の犬養毅とともに三重県を訪れた大石は、同月三日、津に到着し、翌四日に犬養とともに松阪で演説会を開催した。⁽⁴¹⁾

大石は、日英同盟の成立にいかなる利益があるかは、まだ発見されていないようだととして、その要点を演説の中で五つ挙げた。

第一が、「東洋の平和を維持する」ことである。⁽⁴²⁾これには、まず日本国内で「非常に物価が高まる」利益があるという。大石によれば、乱世の時、人々は何でもかんでも売り払ってしまうので物価が安い、平和な時は安心して容易に売らないので、物価が高まるのである。物価の上昇は消費者の家計を圧迫するし、消費も冷え込むのではないかと疑問を抱きたくなるが、大石は単純に日本の景気が良くなると考えているようである。

また、「東洋の平和」は、当然外国にも利点がある。これが大石の挙げる第二の利益である。大石は、「日英同盟より受くる所の利益は常に日本のみでなく、東洋一般である」と述べ、「此利益は支那朝鮮の文明、社会の改良を扶くることが莫大」という。その理由を以下のように説く。

戦争の為に進むことの出来なかつた国々が、其平和を保障せられて支那朝鮮の文物制度を扶植せらるゝに至るのである。此の如きの功力があるから、随て商業が盛んになるのである。商業盛んなれば、工業も亦栄へる。商工業盛んにして東洋の平和全きを得、無限の利益を社会一般へ与へられるのであります。⁽⁴³⁾

つまり、平和が保障されたことで、さまざまな国々が清国や韓国に文物や制度を扶植することができる。そ

れゆえ、商業や工業も盛んになるので、東洋に著しい利益を与えるというのである。

経済的メリットについて大石は、第三に「歐羅巴の資本が東洋へ来るといふことは極めて大きい」と指摘する。先に演説をした犬養の意見に同調して、日本は碌に鉄道も敷けない貧乏国だと断じた。⁽⁴⁴⁾ところが、資金力のあるヨーロッパ諸国の「有る金がある金が東洋へ来ぬといふのは、東洋の形勢が危険であって、何ん時戦争が起つて紛乱を極むるも知れずといふ観念を西洋人に懐かして、東洋の危険といふことが此の金の来るのを食い止めて居る」と、日本にヨーロッパ諸国の資金が流入しないことを東アジア情勢の不安定さに求めた。しかし、「今では東洋の平和が保たれるならば、一私人でも日本へ金を貸すといふ外人がある」に至った。日英同盟によって東洋の平和が訪れたことで「全く西洋人が東洋を観ることが一変した」と、大石は今後の投資拡大に期待をかけたのである。

第四に、鉄道鉱山が盛んになると大石は主張している。これも東洋の平和が訪れたことで安心して外国貿易ができるようになり、それに伴って鉄道事業や鉱山事業がますます振興するに至るからであるという。

第五は、「日本は大に品位を高め、立派な国であるといふことを世界に知らしめた」ことである。これまで欧米諸国のいづれも実現できなかったイギリスとの同盟を、「日本が欧米列国に先きんじて日英同盟が出来た」。威勢のある人の真似をしたり、立派な役者のすることが流行したりするように、「日本は此の同盟より非常の勢力を得て、其万国に対する名誉は実に夥だしい」し、「此の名誉より生ずる所の利益は殆んど計算が出来ない」と、大石は「無形の利益」に大きな価値を見出している。

そして大石は、日本が立憲政体になったことが、イギリスと同盟を結ぶことができた大きな要因だと強調した。⁽⁴⁵⁾大石は「日本が独裁国であるならば、一揆騒乱屢々起つて日本は終に滅亡の運命に至るを免れぬ」と国

民の政治参加のない独裁国のもろさを指摘し、「日本の政体は代議政体——憲法政治であつて人民は自由を得、国は独立を保つのである。これが英吉利の信用するところであつて、今日の同盟を結ぶこととなつた原因」であるという。憲法政治はまだ危ういが、「日英同盟を日本が背負つて行くといふ責任が出来た」のだから、日本は注意しなければならぬと釘を刺している。⁽⁴⁶⁾立憲政治の実現に人生を賭けてきた大石らしい発言だが、それが国家としての強靱さや信用にも関わっていると考へていたことは注目に値する。

また大石は、日英同盟によつて、日本が清国と韓国（史料では「支那朝鮮」）を保全する責任を引き受けたことにも言及している。「愛国心もなく、又兵器もない」清国と韓国を守るために、大石は、一、海陸の交通権を握る、二、国内改革で排外の悪弊を除く、三、外交権を監督して外交上の葛藤や衝突を予防する、四、外債を起させない、といった方法を提案した。

これと関連して、大石は日英同盟が生む利益を収めるための目的を立てなければならず、その中でも「最大目的」が「東洋に於ける海陸の交通権を吾れに掌握する事」だとする。⁽⁴⁷⁾ここで最も大切なのが「朝鮮の南北に敷設権を取るのである。遼東牛莊を横ぎつて出るところの鉄道を拵らへねばならぬのである。然らざれば我日本に利益を占むることが出来ない」と、軍事・経済上、韓国と清国（なかでも満州）での権益が重視された。⁽⁴⁸⁾以上に見てきた大石の主張は、韓国の重要視や清国の領土保全など、これまでの持論も色濃く反映されたものであつた。だが、日英同盟の成立にいかなる利益があるか、まだ発見されていないようだ。大見得を切つたにしては、彼の主張自体に大きな独自性があるわけではない。イギリスとの同盟が日本に名誉をもたらしたと、「東洋の平和」が訪れたことによつて日本を含む東アジアでの商工業が活発になるといふ期待、日本の韓国進出の正当化への利用といった点は、他のメディアでも主張されていた。⁽⁴⁹⁾

確かに、日本の景気が良くなることや外国からの投資が増加することを詳しく論じている点や、日本が目指すべき権益に清国（特に満州）も含めている点は、大石の個性が表れている。しかし、日英同盟が生んだ利益について新しい意見がたくさん聴けると思った聴衆や読者は、拍子抜けしたかもしれない。

ただ、ここで重要なのは三月の談話との違いである。三月三〇日の時点では、日英同盟がロシアとの衝突を早める可能性を指摘していたにもかかわらず、五月四日の講演では「東洋の平和」が訪れたと東アジア国際政治の行く末に対して、非常に楽観的な予測になっている。大石の国際情勢認識に、大きな変化が生じていることは間違いない。では、この一ヵ月ほどの間に、何が起きていたのであるうか。

大石は明確な理由を語っていないが、おそらく四月八日に締結された露清満州還付条約が彼の認識に変化を与えたと考えられる。この条約は、一年半を半年ずつ三期に分けて段階的に満州からロシア軍が撤兵し、満州を最終的に清国に返還することを約したものであった。日英同盟による圧力の結果だとして、これ以降、日本の新聞界で同盟への評価はさらに高まった。⁽⁵⁰⁾ 大石も、この条約によって日露衝突の危険性は低下したと判断し、日英同盟への評価を高めたのであろう。

大石は、衆議院議員として、帝国議会や委員会でも日英同盟について言及している。例えば、一九〇二年一月一日に開催された第一七回帝国議会衆議院予算委員会では、「日英同盟の効果を収むることの大小如何は、当局者の手腕、当局者の働き如何にあり」と政府に問いかけた上で、列国は政府が率先して東洋で利権を得ているのに、日本政府は「外交上に於て清韓の経営上、如何なることをなされたのである。殆ど其機会機会に遭遇する毎に、尽く之を逸して居る」と、東アジアでの利権獲得が思うように進まないことを痛烈に批判している。⁽⁵¹⁾

さらに、一九〇三年四月にロシアが第二次満州撤兵期限を守らなかつたことが明らかとなり、東アジア国際政治の緊張が高まっていた時期にも、大石は議会で政府に質問している。同年五月二六日の第一八回帝国議会議院では、「日英同盟の主眼とする所の、清韓保全の実を挙ぐると云ふことに、既に今日まで著々其実績を現はして居るのが、当然である」と再び政府の姿勢に疑問を呈している。⁽³²⁾大石は、清国と韓国では「日英同盟結了の後は、日本の位地も余程鞏固なる位地に立つて居る。又十分に其勢力も清韓に及ぶのみならず、他の列国にも及ぶ位地に立つて居る」はずなのに、「何等此日英同盟結了後になるべきことがないと云ふのは、私は甚だ驚入つたこと、考へる」と、政府が清国と韓国への進出にあまりになすべきことがなかつたことを呆れながらも痛烈に批判した。⁽⁵³⁾

かねてからの持論である日英同盟の成立を、大石は高く評価した。しかし、それはあくまでも、ロシア軍の満州撤兵や日本の韓国・清国進出が成し遂げられるという、同盟の目的が達成された上であつた。では、これ以降、大石の日英同盟評価は、どのように変化していくのであろうか。

五 第二次日英同盟締結とその後

一九〇五年八月一二日、日英同盟は改定され、いわゆる第二次日英同盟が成立した。この同盟改定によつて、締約国が開戦した場合、もう一方の締約国もただちに参戦する攻守同盟に強化された。仮に再び日露戦争が起きて、イギリスは自動的に日本の味方として戦争に参加することになったのである。また、各国の機会均等を守るという留保つきではあつたが、日本の韓国保護国化がイギリスによつて承認された。さらに、同盟

範圍が韓国と清国からインドにまで延長された。⁽⁵⁴⁾

さて、この第二次日英同盟に対して大石は、九月二二日の衆議院有志会委員会で以下のよう
に言及している。

本問題は我将来に關し、非常なる重大問題にて日英攻守同盟の結果は、露仏独の三国同盟を生じ、将来世界の大乱を惹起するの動機となるに至るも知るべからず。それがため日本をして非常なる危険の地位に陥らしむるも知るべからず。(中略)十分に研究をなし、且日英同盟に対する国民の態度を決せざるべからず。⁽⁵⁵⁾

この時点でも三国干渉で「東洋の平和が破られた」と考える大石にとって、露仏独を結束させかねない日英同盟の強化は懸念すべきものだったのである。⁽⁵⁶⁾

もつとも、一二月五日に自由党のキャンベル＝バナマン (Henry Campbell-Bannerman) 内閣が成立すると、大石の態度は軟化する。大石は、「外交上消極政策を採りて露独仏に提携を求め、其末孰れの国にも信用を失ひ従て英国の勢力を失墜せんとす。此れ保守党外交の失敗なり」と、バルフォア (Arthur James Balfour) 保守党政権の外交政策を批判した。⁽⁵⁷⁾ その反面、「自由党は之に反対して全力を日英同盟に致し徴兵令を執行して本国及び東洋の勢力を鞏固にし独逸の貿易と競争して勝利を制するの方針を執る可し」と自由党に期待していたが、⁽⁵⁸⁾ 實際に政権交代が起きると、「米英の接近提携を計り、日英同盟の目的を遂行」することが「現時英国の外交方針なり」と、キャンベル＝バナマン新内閣の姿勢を好意的に記している。⁽⁵⁹⁾

さらに、大石は、一九一一年の第三次日英同盟に際して、新聞で談話を発表している。この際の改定では、英米仲裁判条約が締結された関係上、同盟の適用範囲からアメリカが外れ、日英同盟の弱体化が始まったといえる改定であった。⁽⁶⁰⁾

大石は、イギリスがアメリカと仲裁判条約を締結した理由を「英国にては、日米の戦争は到底避くべからざるものとなし。而して其開戦の暁に於て同盟国なるの故を以て異人種なる日本の為に同人種たる米国を敵とするを頗る苦痛に感じ、之を避けんとする方法を講究」したことを一因として挙げた。⁽⁶¹⁾そして大石は、今回の改定をアメリカの策略と睨んでいた。すでにアメリカを「我日本の眼の上の瘤の如く邪魔物にして」と嫌悪していた大石は、⁽⁶²⁾アメリカの行動の原因を以下のように分析している。

排日を実行せんとしつゝ、あるもの、如し。即ち日本をして此上にも進歩發達を遂げしむれば、夫れ丈危険を増すの勘定なれば、今の場合一撃を加へ置かざるべからずと云ふ事と、多年米国が着目せし満州は事実上日本の勢力範囲となりたれば、其根帯の未だ固からざる前に方り、日本の勢力を満州より駆逐せんとの意思ありたるも、日英同盟の蔽存する間は如何ともする能はざるものあり。何とかして日英同盟を破り、日本を孤立せしめんと図りつゝ、ありしに、忽ち英米仲裁判条約を以て英を籠絡し、見事日英同盟の変更をなさしめて以て宿望を達したるものなり。⁽⁶³⁾

この結果成立した第三次日英同盟を、大石は「片務的奴隸的協約」と酷評した。なぜなら、日本は満州でアメリカと衝突しても援助は受けられないが、イギリスが長江一帯でドイツと衝突したり、インドやペルシャで

ロシアと衝突したりした場合は、日本が援助しなければならぬからである。大石は、「英国より同盟改訂の提議ありたる際、日本は何故に全部の破棄を發議せざりしか」と、政府の対応を疑問視する。大石によれば、インドの独立運動が爆發を免れつつあるのは日英同盟があるからなので、イギリスは必ず「一部改訂説を撤回し、依然たる相互的」な同盟が続いていたであろうと、悔やんでいる。

この時期のアメリカの東アジア政策は、大石にとって許し難いものとなっていた。「驕慢不遜なる米国」は、「金さへ出せば、何でも買へると心得て」いて、「今回の満州鉄道中立問題の提議の如きも、我々日本人が考へる程深い意味のものでなくして、単に金を出せば買収が出来る位に考へてやったことも知れぬ」と、まずはアメリカによる満州鉄道中立化問題を批判した⁽⁶⁴⁾。その上で、「我が国が満州に於て得たる特権は十万の血と、二十億の金とを費やして得たる特権」なのに、この特権を奪おうとするアメリカの提議は、「我國を侮辱するも亦甚だし」と、アメリカが「我が特権のみを奪はんと」しようとする行動が、繰り返し批判されたのである⁽⁶⁵⁾。

六 おわりに

これまで大石正巳による日英同盟評価を論じてきた。以下に、本文の内容を踏まえて、本稿で分析した結果をまとめていきたい。

大石は、一八九五年八月に雑誌『太陽』で日英同盟論を提起した。同年にイギリスとの同盟を主張した林や福沢とは異なり、大石は朝鮮で親日派政権が崩壊し、その政変にロシアの間接的な介入を見たことへの危機感から筆を執った。大石は、東アジア、特に朝鮮問題で優位に立つためにイギリスとの同盟を提起した。朝鮮問

題に強い関心を持ち続け、ロシアとの対立を強く意識していたことが大石の特徴である。ただし、大石は日英同盟に固執していたわけではない。一八九六年の露館播遷以降、朝鮮半島で日本の影響力が著しく低下した後には、日露同盟の可能性も検討した。状況に応じて同盟を選択し直す柔軟で冷徹な勢力均衡観を、大石が持っていたと考えられるのである。その後、大石は日英同盟を主張することはなくなっていたが、義和団戦争時にも、イギリスを東アジアの国際秩序を日本とともに支える提携国として想定していた。

一九〇二年に日英同盟が成立すると、当初は日露間の衝突が懸念されるなど、歓迎一辺倒というわけではなかった。しかし、おそらくは露清満州還付条約の影響で東アジア国際情勢の見通しが楽観的な認識に変化すると、日英同盟への評価もきわめて高くなった。大石の主張は、韓国の重要視や清国の領土保全など、彼の持論が反映されたものであった。そして、日本の景気が良くなることや外国からの投資が増加することを詳しく論じている点や、日本が目指すべき権益に清国（特に満州）も含めていた点は、大石の個性が表れていた。だが、イギリスとの同盟が日本に名譽をもたらしたこと、「東洋の平和」が訪れたことによって日本を含む東アジアでの商工業が活発になるという期待、日本の韓国進出の正当化への利用といった点は、他のメディアでも主張されており、彼の主張に大きな独自性があったわけではない。

一九〇五年の第二次日英同盟では、当初、露仏独の結束を強めかねないとの懸念が示された。ただ、その後、イギリスで自由党内閣が成立すると、徴兵制の実行や本国および東洋での勢力強化、アメリカとの接近提携によって日英同盟の目的が遂行されるだろうと、大きな期待が寄せられるようになった。

もともと、一九一一年の第三次日英同盟では、これまでの概して好意的な評価から一転し、酷評している。大石は、同盟の適用範囲からアメリカが外れたのは、満州から日本の勢力を駆逐し、排日を実行しようとする

アメリカの策略だと睨んでいた。その上で、日本はアメリカと衝突してもイギリスの援助は受けられないが、イギリスが清国でドイツと、インドやペルシャでロシアと衝突したら日本は援助しなければならない片務的で奴隷的な協約だと厳しく批判したのである。

では、このような大石の論跡をどのように評価できるだろうか。最大の特徴は、日英同盟成立前後で外交論の質が低下し、バランスや正確な知識に欠けた主張が目立つようになってきたことである。

一八九五年に『太陽』誌上で日英同盟論を提起した大石の主張には、光るものがあった。ヨーロッパでの実体験も交えて外交論を語り、東アジアにおけるイギリスの軍事的優位性を圧倒的な海軍力だけでなく、通信機関・補給能力やドックの所有など幅広い視野から論じていた。また、翌一八九六年の露館播遷後に発表した談話では、イギリスとの「平和的同盟」やロシアとの密約の内容が明確ではない曖昧さが残るものの、敵対するロシアとの同盟の可能性にまで言及し、状況に応じて同盟を選択し直す柔軟な国際政治認識を大石は持っていたと考えられる。そして、現実的な可能性が低下すると、日英同盟を唱えることはなくなるが、イギリスを東アジアの国際秩序を日本とともに支える提携国としてほぼ一貫して想定していた。東アジアにおいて、さらなる中国分割を防ぎ、勢力均衡を維持するためにイギリスとの提携を考慮するのは、至極まっとうな外交論であつたといえるであろう。

だが、日英同盟成立後の演説は、精彩を欠いていた。韓国の重要視や清国の領土保全といった持論は貫かれていたが、独自性には乏しく、平和になると物価が高くなつて景気も良くなるという奇妙な経済論まで飛び出していた。そこには、元外相の加藤高明が、イギリス領の「港湾、石炭、船渠に由らずしては」ヨーロッパの国は自国の船舶を東洋に出すことはできないので、イギリスが「厳正中立を守れば日本の利益を享けること甚

だ大なり」と、日露戦争時にバルチック艦隊が燃料補給に苦しんだことを予見するかなのような談話を新聞に発表していた鋭さはなかったと言わざるを得ない。

また、第二次日英同盟成立時には露仏独の結束を懸念していたが、この時の大石は一〇年前の三国干渉の亡霊に囚われていたとしか思われぬ。そして大石は、第三次日英同盟に際しては、「片務的奴隷的協約」と酷評した。日英同盟を重視する立場から、同盟の弱体化をもたらしたと考えられる改定を批判するのは理解できる。だが、一九〇九年のノックス (Phlander Chase Knox) 国務長官による「満州鉄道中立化案」といったアメリカによる満州権益への介入や日本人移民排斥問題があったとはいえ、アメリカへの批判は激烈を極めた。ここには、かつて朝鮮半島をめぐって日本と争っていたロシアとの同盟すら検討したような冷徹な国際政治認識は存在しない。しかも、一九〇七年の英露協商で両国の関係が改善されていたにもかかわらず、インドやペルシャでのイギリスとロシアの衝突を懸念しているのは現実の国際政治情勢とずれていた。さらに言えば、ペルシャは同盟の適用範囲に含まれていないので、大石の解釈は事実誤認に基づく間違いでもあった。鳥谷部春汀は、鹵莽にせよ、無責任にせよ、寧ろ一定の政見ありと大石を評したが、この時期になると、軽率や無責任の方が目立ってしまうようになっていた。

なぜ大石の外交論は、精彩を欠くようになったのか。高知の立志学舎では通学する船の中でも洋書を読み、同輩も舌を巻いたという大石の猛勉強や、豊富な欧米諸国滞在経験が大石の外交論の基盤となっていたことは疑いない。政治家になってからも洋書を常に読んでいたという大石の勉強ぶりは前述したように人物月旦などでも一目置かれており、単純な勉強不足と片づけるわけにもいかなうであろう。では、何が要因だったのであろうか。

この問題を考える参考になると思われるのが、一九一一年に『東京朝日新聞』に掲載された以下の大石評である。

内治問題は稍激しく論ずれば、必ず藩閥元老間に差支へを生ず。唯外交問題は並大抵の駄法螺を吹ききたりとして、国民の溜飲を下ぐるのみにて、之が為に痛手を負ふ者なし。是を以て衝突を恐る、弁論家は皆外交論を好む。(中略)。大石君も大同団結の激論に懲りて、暫く安全なる外交論に隠れし。⁽⁶⁸⁾

大石が、内政(内治)問題を避けていたかは検討の余地がある。しかし、国内のさまざまな勢力に配慮する必要のある内政問題に比べて、外交論の方が法螺を吹きやすかったのは確かであろう。

強硬な外交論で政府を批判したのは、もちろん大石だけではない。日英同盟成立時には見事な談話を発表していた加藤高明も、一九〇五年の日露講和条約時には、社長を務める『東京日日新聞』紙上で賠償金の獲得や樺太の完全割譲といった実現不可能で強硬な政府批判を繰り返していた。政友会の原敬(元通相)が、戦争継続は不可能と悟って過大な講和条件にこだわらず、日露戦後経営に参加する道を選択したのとは対照的であつた。⁽⁶⁹⁾だが加藤は、新聞での政府批判に飽き足らず、立憲同志会・憲政会の総理・総裁として二大政党制の実現に努め、政権獲得時には幣原喜重郎を外相に起用して「国際協調外交」を展開した。政治家としての歩みには紆余曲折があつたが、加藤は政権獲得を目指して政治家として成長したといえるであろう。⁽⁷⁰⁾

一方、大石はメディアを通じた政府批判をやめなかつた。もちろん、政府の政策に問題があるのならば、野党の幹部として政府による外交方針や政策の結果責任を問うのは当然のことであり、悪いことではない。しか

し、本稿で論じてきたように、大石の外交論は徐々に粗が目立つようになり、精彩を欠いてきた。一八八〇年代に二年間イギリスに留学し、一八九〇年代後半に四年間駐英公使を務めた加藤や、外交官として清国・フランス・朝鮮で公使を務めた原ほどではないにしろ、豊富な外国滞在経験や何冊もの専門書を翻訳した語学力を持つ大石にとって、外交論は得意分野であり、『自由新聞』や『政論』の編集に携わったメディア経験とともに、重要な政治的資源だったはずである。

だが大石は、得意の外交論において建設的な議論を磨いて政策担当能力を高める道を選ばなかった。外交論の専門家と見なされた大石には、論説の執筆や談話の掲載などメディアで発信する機会が少なくなかったが、一八九八年以来、権力から遠ざかるにつれて、国民の喝采を浴び、歓心を買うために、安易な対外強硬論に傾斜していったのである。

本稿では、大石による日英同盟論の展開を分析し、結論では彼の外交論がなぜ劣化したのかについても論じた。今後は、大石の外交論全体や国内政治での動向にも研究を広げることで、本稿の分析結果を深めることを課題としたい。

【付記】本研究は、科学研究費補助金…基盤研究（B）「近代日本の政治エリート輩出における『メディア経験』の総合的研究」（研究代表者…佐藤卓己、研究課題 20H04482）の成果の一部である。

注

（一）詳しくは、片山慶隆「大石正巳研究の現状と課題」『京都メディア史研究年報』（第八号）、二〇二二年を参照。

- (2) 枚挙に暇がないので、大石に関係する代表的な研究を挙げるにとどめる。田保橋潔『近代日鮮関係の研究 下巻』文化資料調査会「復刻版」、一九六四年（初版は朝鮮総督府から一九四〇年刊）、高橋秀直『日清戦争への道』東京創元社、一九九五年、吉野誠「防毅令事件の外交交渉——賠償請求から大石・趙交渉の停頓まで——」『東海大学紀要文学部』（第八八輯）、二〇〇七年、吉野誠「防毅令事件の外交交渉——最後通告から妥結まで——」『東海大学紀要文学部』（第一〇〇輯）、二〇一三年、安岡昭男「駐韓公使大石正己と防毅賠償交渉」『土佐史談』（第三三四号）、二〇〇七年。
- (3) この時期に刊行された代表的な業績として、櫻井良樹『大正政治史の出發——立憲同志会の成立とその周辺——』山川出版社、一九九七年、五百旗頭薫『大隈重信と政党政治 複数政党制の起源 明治十四年—大正三年』東京大学出版会、二〇〇三年、奈良岡聰智『加藤高明と政党政治——二大政党制への道——』山川出版社、二〇〇六年がある。
- (4) 吉野、前掲論文「防毅令事件の外交交渉——賠償請求から大石・趙交渉の停頓まで——」、安岡、前掲論文「駐韓公使大石正己と防毅賠償交渉」、大澤博明「朝鮮駐劄弁理公使大石正己——その任免と反響——」『熊本法学』（第一二七号）、二〇一二年。
- (5) 櫻井『大正政治史の出發』、四九頁。
- (6) もっとも、防毅令問題についての最新の研究である李穗枝の著作では、構造的な問題が指摘され、必ずしも大石に第一義的な責任が帰せられているわけではない。李穗枝「朝鮮の対日外交戦略——日清戦争前夜一八七六—一八九三——」、法政大学出版局、二〇一六年、第六章。だが、外交史研究では、概して大石の評価は芳しくない。
- (7) 一八八六年から一八八七年、一八八九年から一八九一年、一八九三年から一八九四年には欧米諸国に滞在し、一九〇三年には犬養毅とともに満州・韓国を視察している。
- (8) 春汀散史「人物月旦 大石正己氏」『太陽』（第三卷第二五号）、一八九七年二月五日。

- (9) 林や福沢による『時事新報』紙上の日英同盟論については、片山慶隆「福澤諭吉の『日英同盟論』再考」『年報日本思想史』(第八号)、二〇〇九年を参照。
- (10) 例えば、佐々木雄一『帝国日本の外交一八九四—一九二二—なぜ版図は拡大したのか—』東京大学出版会、二〇一七年、四九頁。
- (11) 大石正巳「日英同盟論」『太陽』(第一巻第八号)、一八九五年八月五日、一頁。以下の引用は、特に断らない限り、本論説による。
- なお、本稿では史料引用に際して、旧字体・正字体は当用・常用漢字に改めたほか、句読点を適宜補足した。ルビは読者に有益だと判断したものを以外は、原則省略した。
- ただし、人名など固有名詞は史料表記のままとした。大石の名前は「正巳」と「正己」が併用されているが、本稿では史料の原文表記を尊重して、統一はしなかった。本論説の著者名は「大石正己」となっているが、原文のままである。
- (12) 「外交の大方針を定む可し」『時事新報』一八九五年五月二八日付第一面。
- (13) 「日本と英国との同盟」『時事新報』一八九五年六月二一日付第一面(『福澤諭吉全集』第一五巻、岩波書店、一九六一年、二〇三—二〇五頁)。以下、『福澤諭吉全集』は『全集』と表記する。
- (14) 林と福沢の論説が執筆された背景や詳しい内容分析については、片山、前掲論文「福澤諭吉の『日英同盟論』再考」、三—四頁を参照。
- (15) 本稿では、一八九七年一〇月以前の記述では「朝鮮」を、国号を「大韓」に変更し、大韓帝国が成立した一八九七年一〇月以降の記述では「韓国」を使用する。
- (16) 木村幹『高宗・閔妃——然らば致し方なし——』ミネルヴァ書房(ミネルヴァ日本評伝選)、二〇〇七年、二三—二四〇頁、和田春樹『日露戦争——起源と開戦——』上巻、岩波書店、二〇〇九年、一七四—一七五頁を参照。

- (17) 由井正臣校注『後は昔の記他 林董回顧録』平凡社（東洋文庫）、一九七〇年所収「日英同盟の真相」（初出は一九一三年）、三〇六頁。林は外務次官として三国による庄迫を直接経験した。
- (18) 片山、前掲論文「福澤諭吉の『日英同盟論』再考」、三―四頁。
- (19) 前掲論説「日本と英国との同盟」。
- (20) 大石、前掲論説「日英同盟論」、二頁。
- (21) 「英国新内閣の外交略如何」『時事新報』一八九五年七月四日付第二面（『全集』第一五巻、二二七―二二八頁）。
- (22) 前掲論説「外交の大方針を定む可し」。
- (23) 前掲論説「日本と英国との同盟」。
- (24) 「大石正巳氏の朝鮮事変談」『太陽』（第二巻第五号）、一八九六年三月五日、二〇頁。以下の引用は、特に断らない限り、本談話による。
- (25) 露館播遷については、木村『高宗・閔妃』、二六三―二七〇頁、和田『日露戦争』上巻、一八七―一八八、二一三―二一八頁、森万佑子『韓国併合——大韓帝国の成立から崩壊まで——』中央公論新社（中公新書）、二〇二二年、五六―五八頁を参照。
- (26) 片山、前掲論文「福澤諭吉の『日英同盟論』再考」、五頁。引用は、「英国の挙動如何」『時事新報』一八九六年二月五日付第二面。
- (27) 大石、前掲論説「日英同盟論」、五頁。
- (28) 和田『日露戦争』上巻、二一七―二一八頁。
- (29) 千葉功『旧外交の形成——日本外交一九〇〇―一九一九——』勁草書房、二〇〇八年、八九頁、由井正臣「解説」（前掲『後は昔の記他 林董回顧録』所収）、四〇〇頁。
- (30) かつて筆者（片山）は、片山、前掲論文「福澤諭吉の『日英同盟論』再考」、八頁で、福沢を同様に評価したこと

がある。だが、イギリス以外の国との同盟を真剣には考慮しなかった福沢と比べると、ロシアとの同盟を検討した大石の方が、より柔軟な国際政治観を持っていたといえる。もともと、柔軟であるかどうかは、必ずしも国際政治認識の優劣を決定づけるわけではないことは付言しておきたい。

(31) 大石正巳「海国の二大急務」「太陽」(第二卷第一四号)、一八九六年七月五日。

(32) 大石正巳「東洋の現勢及将来」「太陽」(第四卷第一〇号)、一八九八年五月五日、二頁。以下の引用は、特に注記しない限り、全て本論説による。

(33) 同右、五頁。

(34) もっとも、一八九九年四月には、英露協商の成立によって、イギリスとロシアが中国を分割するという悲観的な予測を示していたが、長続きはしなかったようである。「東洋の危機」対清政策「党報」(第一〇号)、一八九九年四月二〇日。なお、『党報』とは憲政本党の党報のことである。

(35) 片山慶隆『小村寿太郎——近代日本外交の体現者——』中央公論新社(中公新書)、二〇一一年、八二～八三頁を参照。

(36) 露清密約について詳しくは、和田『日露戦争』上巻、三六四～三六七、三六九～三七二、三七九～三八七頁を参照。

(37) 大石正巳「満洲占領継続の宣言に対する我国の態度」『太陽』(第七卷第五号)、一九〇一年五月五日、一六頁。以下の記述は、特に注記しない限り、全て本論説による。

(38) 日英同盟の成立過程と内容については、片山『小村寿太郎』、九七～一八頁を参照。

(39) 「進歩党の新旗幟(大石正巳氏の演説)」『伊勢新聞』一九〇二年三月一五日付第二面。

(40) 「日英同盟と露仏同盟観(大石正巳氏談)」『伊勢新聞』一九〇二年三月三〇日付第一面。以下の引用は、全て同談話による。

- (41) 「大石、犬養両氏の来県」『伊勢新聞』一九〇二年五月四日付第二面、「犬養氏の演説(二)」『伊勢新聞』一九〇二年五月六日付第一面。
- (42) 「松坂に於ける大石氏の演説」世界の競争に対する帝国の準備(二)『伊勢新聞』一九〇二年五月七日付第二面。以下の引用は、特に注記しない限り、全て同記事による。
- (43) 同右。
- (44) 前掲「犬養氏の演説(二)」の中で、犬養は鉄道について語っている。
- (45) 「松坂に於ける大石氏の演説」世界の競争に対する帝国の準備(三)『伊勢新聞』一九〇二年五月八日付第二面。以下の引用は、特に注記しない限り、全て同記事による。
- (46) 「松坂に於ける大石氏の演説」世界の競争に対する帝国の準備(四)『伊勢新聞』一九〇二年五月九日付第一面。以下の引用は、特に注記しない限り、全て同記事による。
- (47) 「松坂に於ける大石氏の演説」世界の競争に対する帝国の準備(五)『伊勢新聞』一九〇二年五月一〇日付第一面。以下の引用は、特に注記しない限り、全て同記事による。
- (48) 経済上の利益については、「松坂に於ける大石氏の演説」世界の競争に対する帝国の準備(六)『伊勢新聞』一九〇二年五月一一日付第一面でも言及している。
- (49) 日英同盟に対する新聞の評価については、片山慶隆『日露戦争と新聞——「世界の中の日本」をどう論じたか——』講談社(選書メチエ)、二〇〇九年、三〇～三二、四〇～四二、四六～四八頁を参照。
- (50) 同右、四〇～四二頁。
- (51) 「第十七回帝国議会衆議院予算委員会会議録(速記)第四回」、一九〇二年二月一四日、一八頁。帝国議会会議録検索システムを使用。以下も同様。
- (52) 「第十八回帝国議会衆議院議事速記録第四号」、一九〇三年五月二六日、三四頁。

- (53) 同右。
- (54) 第二次日英同盟の成立過程と内容については、片山『小村寿太郎』、一四八～一六五頁を参照。
- (55) 「大石代議士の演説」『伊勢新聞』一九〇五年九月二四日付第一面。
- (56) 「大石代議士演説（承前）（去九日の本党連合会に於て）」『伊勢新聞』一九〇五年九月二三日付第一面。
- (57) 大石正『大石正巳日記』私家版、一九九三年、一五～一六頁、一九〇五年二月六日の条。
- (58) 同右、一六頁。
- (59) 同右、二九頁、一九〇五年二月一〇日の条。
- (60) 第三次日英同盟の成立過程と内容については、片山『小村寿太郎』、一三四～一三六頁を参照。
- (61) 「日英協約評」▽大石正巳氏談『東京朝日新聞』一九一一年七月一八日付第二面。以下の引用は、特に注記しない限り、全て同談話による。
- (62) 「太平洋問題 大石正巳君談」『太陽』（第一七卷第六号、一九一一年五月一日、九六頁）。
- (63) 前掲談話「日英協約評」▽大石正巳氏談。
- (64) 犬養毅・大石正巳「最近政界之真相」二松堂書店、一九一一年、一一〇～一一二頁。なお、本稿で引用・参照した文章は、全て大石が執筆した箇所である。
- (65) 同右、一一六～一一七頁。
- (66) 片山『日露戦争と新聞』、三二～三三二頁。
- (67) 寺崎修「立志学舎と慶應義塾——派遣教師を中心に——」『法学研究』（第六八卷第一号）、一九九五年、三〇六～三〇七頁。
- (68) 戎蠻馬「朝野の政治家」▽大石正巳氏（二）『東京朝日新聞』一九一一年七月六日付第三面。
- (69) この時期の加藤と原の対比について詳しくは、奈良岡『加藤高明と政党政治』、七〇～七五頁を参照。

(70) 加藤の政治家としての人生については、奈良岡『加藤高明と政党政治』、櫻井良樹『加藤高明——主義主張を枉ぐるな——』、『ミネルヴァ書房（ミネルヴァ日本評伝選）、二〇一三年を参照。